

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名 : 北海道
農業委員会名 : 猿払村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		5,670		5,670	5,670
経営耕地面積		6,446		6,446	6,446
遊休農地面積		0		0	0
農地台帳面積		5,803		5,803	5,803

※1 耕地面積は、耕地及び作付け面積統計における耕地面積を記入する。

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入する。

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	51
自給的農家数	-
販売農家数	51
主業農家数	45
準主業農家数	6
副業的農家数	-

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	139
女性	60
40代以下	40

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	49
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	12
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	8
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		5,670 ha	5,531 ha
課 題	現在、農地の利用集積は円滑に図られている。今後も遊休農地を発生させないよう担い手に利用権の設定(賃貸借等)による農地の有効活用を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5,670 ha	5,486 ha	75.2 ha	96.75%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入する。

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている後の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農協等と連携し、農地の賃貸・売買の要望を把握して効率的に農用地を集積する。また、離農跡地については、農業経営基盤強化促進法による利用集積計画を策定し担い手への農地の集積を図る。
活動実績	農協等と連携し、農地の賃貸・売買の要望を把握して効率的に農用地を集積した。また、離農跡地については、農地保有合理化事業を活用し、新規就農者へ農地の集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の設定は現状どおりでよいと考える。
活動に対する評価	より要望を集約し、効率的な集積を行うべく活動していく必要がある。

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	- ha	- ha	75.2 ha
課題	過去数年間で2名の新規就農者が実現した。今後も担い手不足が発生することが予想されることから、新規就農対策を行い担い手の確保を目指す。		

※1 新規参入者数は、令和元年度活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
- ha	75.2 ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入する。

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入する。

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農向けのセミナー等実施(4月から5月) ・新農業人フェア等への参加(札幌会場) ・農業系大学校への訪問等(道内)
活動実績	5/23～5/25宗谷酪農セミナーin酪農学園 10/26～10/28新規就農フェア

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者1名得ることができた。引き続き普及啓発に努めたい。
活動に対する評価	活動をとおして猿払村酪農の認知度を高めることにつながるため、引き続き実施する必要がある

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,670 ha	0 ha	0.00%
課 題	現在、遊休農地は確認されていない。離農跡地等が発生した場合、農協等と連携を図り地域の中心となる担い手へ集積を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付け面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		最大20人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	管内全域を調査対象農地とし、農業委員会及び農業協同組合、地域農業者と連携し巡回調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期 -		
その他	-			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10人	8月～10月	8月～11月
	農地の利用意向調査	(斜線表示)		
		調査数: - 筆	調査数: - 筆	調査数: - 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動	日常的な農地パトロール			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当
活動に対する評価	農地の利用状況調査を実施することで、農地の適正管理が行われている

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,670 ha	0 ha
課 題	現時点で違反転用は見受けられない	

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を発生させないよう、今後も継続して農地パトロールを行っていく
活動実績	農地パトロールを実施(9/20)
活動に対する評価	活動が成果に結びついていると判断できる

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の許可要件の審査、現況の確認を行っている			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局より説明の後全体審議			
	是正措置	なし			
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	2件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページに公開している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請受理より30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 4件) 知事案件は無し。

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の許可要件の審査、状況の確認を行っている			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局より説明の後全体審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページに公開している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 65 件	公表時期 令和2年3月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページ	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 202 件	取りまとめ時期 令和2年3月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページ	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,803ha	
		データ更新:更新済み(R1.9.30)	
	是正措置	農地情報公開システムにより公表する	
	是正措置	なし	

※その他の事項

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--